

台湾情報誌

交流

2020年2月 vol.947

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

総統選挙後の情勢と
「武漢肺炎」への対応(2020年1-2月)



交流

2020年2月
vol. 947

目次

CONTENTS

| | |
|---|--|
| 総統選挙後の情勢と「武漢肺炎」への対応（2020年1-2月） …… 1 （石原忠浩） | |
| 事業紹介 「台湾情勢セミナー」 …… 9 （日本台湾交流協会東京本部貿易経済部次長 北条尚子） | |
| 連載「台湾と繋がる地域産業～地場産業クラスターや地域企業の事例から」 第4回：台湾企業との連携による海外進出戦略 ～茨城県企業の台湾アライアンス事例②：プロスパー洗洋株式会社…12 （根橋玲子、福岡賢昌） | |
| 台湾茶の歴史を訪ねる 第十七回 （17） 初期台湾茶業に貢献した日本人 ～藤江勝太郎と可徳乾三（3） ……21 （須賀 努） | |
| 日本台湾交流協会事業月間報告 ……28 | |

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

総統選挙後の情勢と「武漢肺炎」への対応（2020年1-2月）

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター 助理研究員）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

【摘要】

2月1日から新期立法院が開会し、陳水扁政権時代に行政院長など要職を歴任した游錫堃氏が立法院長に選出された。国政選挙で惨敗した国民党は呉敦義主席の辞任に伴い3月上旬に補欠選挙が行われることとなった。民間団体主導による韓国瑜高雄市長の罷免案が起動した。

1月末以降、台湾でも「武漢肺炎」が蔓延し、台湾当局は対応に追われることになった。

1. 総統選挙後の蔡英文総統及び民進党の動向

1月11日投開票日夜の時点で、蔡英文総統は日米両国など友好関係を有している国々から祝福を受けたが、翌12日には、クリステンセン・米国在台協会（AIT）代表、大橋光夫日本台湾交流協会会長、岸信夫衆議院議員一行らの表敬訪問を受けるなど、日米両国との良好な関係を内外に示した。

蔡総統は、日米要人との会見で、今選挙では台湾住民が民主を防衛する決心を示したと評価するとともに、勝利宣言演説で述べた、中国との対話再開に強い意欲を示したと報じられた。

『聯合報』、『自由時報』など台湾主要紙は、対米関係においては米台貿易投資枠組み協定（TIFA）の交渉再開において、米国産牛肉及び豚肉の市場開放など難題が待ち受けていると指摘した。

同14日に、蔡総統は英国放送協会（BBC）の独占インタビューを受け、台湾独立への態度につき問われたところ、「我々は改めて独立国家であることを宣言する必要はない。なぜなら、我々はすでに独立した国家であり、（その国名は）中華民国台湾である。我々は自らの政府、軍隊を有し、選挙を実施している」と述べた。また中国との戦争のリスクに関しては、「いかなる時でも戦争の可能性を排除すべきではないし、自主防衛の能力を高める必要があるが、軍事力以外にさらに重要な

のは国際社会の支持である。我々は中国を挑発する態度はとらない」と理性的な態度を強調した。また、中国の台湾に対する圧力には、「中国にとって台湾への侵略を企図することは、大きな代価を支払うことになる」と述べるなど、兩岸の現状を維持する努力と意志を強く印象づけるインタビューとなった。

「民進党圧勝」という結果に終わった本選挙に対する台湾世論の一部の見方として、当選翌々日の朝刊では本土派の『自由時報』が、「総統選挙で蔡総統は大勝したが、立法委員選挙における比例代表の政党得票率は前回の選挙に比べて10%ほど減少し、国民党に肉薄される結果となっており、蔡英文支持＝民進党支持ではない」と警鐘を鳴らした。今選挙で、民進党は選挙区で46議席を獲得し、国民党の22議席を大きく上回ったが、比例代表の得票率は両党はともに33%台と拮抗し、獲得議席数はともに13議席であった。確かに、独立派系政党の時代力量や中間派の台湾民衆党に一部の票が流れたこともあったとはいえ、総統選挙で民進党は国民党に対して260万票もの差がついたことを鑑みると、立法委員選挙で国民党は底力を示したと言えるのかもしれない。

蔡総統自身も1月15日に、選挙後初めて、民進党中央を訪問し、「今選挙で817万票の支持を得たが、国民が我々に投票した原因は多様であり、従来の支持者や将来への期待を抱く青年票のほか

に、他の候補が好きではないとか『一国両制』を主張するに人に反対し、我々に投票した者もいるので国民が無条件で我々執政チームへの支持を示したとみなすべきではない」と論ずるところがあった。2016年の選挙でも勝利宣言の際に「謙虚さを忘れるな」と何度も強調したが、今選挙での大勝にも勝利に浮かれることなく、冷静に選挙結果を分析する姿勢が変わっていないことに安堵感を覚えたのは筆者だけではあるまい。

2. 敗戦後の国民党の動向：党主席辞任と補欠選挙への動き

選挙敗戦直後から、国民党内では対中関係の基本路線となっていた「92年コンセンサス」（九二共識）の再検討、今回の選挙戦略などに対し、若手立法委員などのグループから厳しい批判の声があがり、党組織の改造、次期党主席選挙をめぐる動きが活発化した。

1月14日には複数の若手立法委員らが、党中央への抗議と改革促進の意を込めて中央常務委員を辞任した。若手グループは同党中央常務委員会が民意とかけ離れた決定を行ってきたと批判し、新たな党の政策決定過程モデルの必要性を強調した。翌15日には、呉敦義主席が正式に引責辞任し、林榮徳中央常務委員が代理主席に就任するとともに、今選挙での敗戦の原因が報告された。

そこでは、「香港情勢に影響を受けた台湾住民に広がった『亡国感』の強さ」、「兩岸関係に関する主張及び論述で主導権を失った」、「悪質な選挙の風紀により韓候補のイメージが大きなダメージを受け中間層の支持を得られなかった」、「韓候補の高雄市長選挙で勝利した時の選挙モードが複製できなかった」、「党内矛盾を解消できず最後まで党

は団結できなかった」、「立法委員選挙比例区代表リストが世論の期待に合致しなかった」、「青年層の政治参与の高さにもかかわらず、わが党は青年からの支持を獲得できなかった」を七大要因に挙げた。

翌週の22日に開催された党中央常務委員会では、今後の党改革を担う組織となる「改革委員会」の成立を採択し、同委員会内には組織改革、兩岸論述、青年参与、財務穩健にかかる部門を設置し、議論していくことが確認された。

その後、台湾は旧正月の春節休暇に入ったが、25日には江啓臣立法委員が、28日には郝龍斌副主席が次期主席選挙への出馬を表明し、両名とも2月上旬に相次いで正式に登録することとなった。一方で幅広い世代から、出馬に期待があった朱立倫前新北市長は不出馬を表明した。春節休暇明けの1月30日に党中央は、正式に3月7日に補欠選挙の実施を公告した。2月上旬の段階では、両候補とも兩岸関係の論述をめぐる再検討、党改造、青年層の政策参与など五十歩百歩の公約を掲げている。表1に立候補を表明した二人の経歴を記した。

郝龍斌氏の経歴で避けて通れないのは、李登輝元総統が執政初期に激しい権力闘争を展開した参謀総長、国防部長を歴任した郝柏村元行政院長の長男である。同人は、台湾大学の教員を経て、新党に入党し、立法委員から政治キャリアを始めたが、衛生問題の専門性を買われて、陳水扁政権時代に非民進党員でありながら、閣僚級の環保署長を務めた後、台湾赤十字の秘書長を歴任後、2006年から馬前総統の後任となる台北市長を二期8年務めた。その後は、2016年の立法委員選挙で逆風の中、党の要請を受け、落下傘候補となった基隆

表1 国民党主席選挙出馬関係者の経歴

| | 年齢 | 主な経歴 |
|-----|----|----------------------------|
| 郝龍斌 | 67 | 大学教員、立法委員、新党主席、台北市長、国民党副主席 |
| 江啓臣 | 47 | 大学教員、新聞局長、立法委員 |

市選挙区から出馬するも民進党候補に敗北、2017年の党主席選挙に出馬するも呉敦義に敗れたがその後副主席に就任していた。新党出身の「外省人」という背景から、「統一派」というレッテルは貼られやすく、不利な面もあるが、世代を超えた団結による国民党の再生を訴え支持を広げようとしている。

江啓臣氏は、東呉大學教員を経て、馬英九政権時代に30代の若さで行政院報道官に相当する新聞局長に抜擢され注目を集めた。その後、2012年から台中市選挙区から立法委員に三期連続で当選している。2018年の台中市長選挙では、党内公任候補を争うも、現市長の盧秀燕に僅差で敗れている。国民党内では、将来の有力な台中市長候補で、また次世代リーダーの一人となっている。江委員の強みは、郝氏が政府党の要職を歴任した重鎮であるのに対し、次世代を担う若さと清新なイメージは、新生国民党を標榜するには大きな利点であると考えられる。

本選挙は党員投票のみで決定する予定であるが、選挙の展望としては、今なお熱狂的支持者のいる韓市長や退役軍人を中心とした組織の動向が、選挙に大きな影響を与える事も考えられる。2月中旬以降、両候補による討論会も予定されているので引き続き動向に留意したい。

3. 韓国瑜市長の罷免問題

国民党候補として20年ぶりに高雄市長選挙に勝利した韓国瑜氏は、総統選挙での大敗から週明けの1月13日には、市政に復帰した。高雄市政府での記者会見では、高雄市民に対して5度も謝罪を口にするとともに、一部の支持者から期待の高かった党主席選挙への出馬については明確に否定し、市政に傾注する旨強調した。敗戦後の低姿勢で謙虚な姿勢は、言うまでもなく自身の罷免手続きが着実に進んでいることが背景にある。

高雄市長就任後、韓市長は任期を全うすると言いながら、市政よりも総統選挙出馬への野心を隠



高雄における韓市長支持派の行進

さず、市政とは直接関係の薄い外遊や、地方首長らしからぬ言動が続き、市民の不興を買う中で、就任から半年と経たないうちに、国民党に請われるという形式をとって党内予備選への出馬を決めた。その時点で、高雄市民から「裏切り行為」とみなされ、反感が高まり、昨年6月の段階で、早くも市民団体を中心に罷免案への動きが高まっていた。

台湾の県市長など公職者の罷免にかかる法律は「公職人員選挙罷免法」に定められており、大まかに言うと、「提案」、「署名」、「投票」の三段階になっている。

提案：首長を罷免する場合は、当該首長の任期1年後に当該選挙区有権者の1%の署名を集めて中央選挙委員会に提出する。

署名：提案成立から60日以内に提案者は、選挙区内で有権者の10%の署名を集め、関連書類を中央選挙委員会に送付し、同委員会は40日以内に書類を審査し、書類に不備が無ければ罷免案が成案となる。

投票：罷免案成案から、60日以内に罷免投票を行い、罷免同意票が罷免不同意票を上回り、かつ罷免同意票が有権者数の4分の1を上回れば罷免案は成立となり、同人は罷免されることになる。

高雄市の有権者数が総統選挙の段階で228万1138人となっているところ、提案には2万2800人、署名には22万8千人、そして罷免案の成立には57万人以上の賛成が必要となっている。

昨年12月には、罷免派（台湾基進黨、WE CARE 高雄など団体が主導）が高雄市内で韓市長罷免案にかかる大規模なデモ行進と政治活動を行い、主催者発表で50万人が集まった。一方、韓国瑜陣営も、韓氏支持者に大動員をかけ、こちらも35万人を動員するなど空前の盛り上がりを見せたのは記憶に新しい。

罷免推進団体は、1月28日に署名書類を受け取り、翌29日には罷免案署名のための事務所を高雄市内で立ち上げ、即日第二段階の署名活動に入っている。推進団体は、規定を上回るスピードでの署名集めと提出に自信を持っており、1か月に30万人の署名を集める予定としている。

表2は、韓市長が2018年の高雄市長選挙と本年の総統選挙で獲得した票の比較である。単純比較は避けるべきであるが、少なくとも韓市長の得票数は1年2か月の間に28万票余りが流失し、得票率でも19%下落している。なお、韓市長が総



高雄における韓市長罷免派の集会

統選挙で高雄市において獲得した得票率(34.63%)は台湾全体での得票率(38.61%)を下回り、地盤のはずの高雄市でも支持率が全国平均より低い異常事態に陥るほど、地元での不人気が際立っている。机上の計算ではあるが、罷免投票の際に蔡総統が総統選挙に投票した有権者の6割が罷免案の同意に投票すれば、罷免案は成立することになる。

1月13-14日に「TVBS」世論調査センターは、韓市長の罷免案についての調査を行った。

表3は韓市長が総統選挙後に高雄市民へ謝罪し、市政に邁進する旨報告した直後に行われたが、同市長の施政については、「没有信心」（自信が持てない）が「有信心」（自信が持てる）を17%上回り、韓市長を「好きではない」が「好き」を21%も上回る結果となり、高雄市での不人気ぶりを示した。

表4の、明日罷免投票が行われた場合を仮定した設問では、罷免案同意が過半数越えの53%で不同意の32%を20ポイントも上回った。年代別で見ると、20~30代の若い世代が6~7割以上も罷免案を支持するなど、総統選挙における韓氏惨敗を裏づけるように若者に不人気な結果となっている。

本調査は、総統選挙直後で韓氏の声望が最も低い時に実施されたことを勘案する必要はあるが、遅くとも今年の夏までには実施される可能性が高い罷免案投票まで、いかに市民の施政満足度をあ

表2 韓市長の得票数、得票率の推移

| 選挙 | 国民党候補と得票数 | 民進党候補と得票数 |
|-----------|----------------------|------------------------|
| 2018年高雄市長 | 韓国瑜 892,545票(53.87%) | 陳基邁 742,239票(44.80%) |
| 2020年総統選挙 | 韓国瑜 610,896票(34.63%) | 蔡英文 1,097,621票(62.23%) |

表3 韓市長に対する高雄市民の世論調査

| | Positive | Negative |
|---------------|------------|-------------|
| 韓市長の施政へ自信持てるか | 自信が持てる 32% | 自信が持てない 49% |
| 韓市長を好きか否か | 好きである 31% | 好きではない 52% |

表4 明日、韓市長への罷免投票する場合の態度

| 投票への態度 | 全体 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 罷免に同意する | 53% | 71% | 61% | 55% | 42% | 45% |
| 罷免に同意しない | 32% | 16% | 23% | 35% | 47% | 33% |
| 投票に行かない | 8% | 9% | 8% | 9% | 9% | 7% |
| 未決定 | 7% | 3% | 8% | 2% | 2% | 15% |

資料元：TVBS、訪問主題：高雄市長罷免案民調（2020年1月14日）

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2020/20200115/ccf8375839530d43dbd569d9a31d5b3b.pdf

げるか、韓市長の政治生命は正念場を迎えそうである。

4. 新立法院長の選出

台湾の議会である立法院の新会期は2月1日となっており、選挙年は通常同日に新立法院長及び副院長を選出している。民進党は、早い段階で蘇嘉全院長が比例区名簿に入らなかったことで、立法院長の交代が確実となっていた。陳水扁政権時代に、総統府秘書長、行政院長、党主席など要職を歴任した党内重鎮の游錫堃氏が比例区名簿に入ったことで、民進党が選挙で勝利すれば、游元院長の立法院長就任が有力視されていた。

一方で、民進党が単独過半数議席を獲得できなかった場合は、台湾民衆党、時代力量、親民党などの小政党が少数議席を獲得することでキャスティングボートを握る可能性も指摘され、一部の党では、民進党と立法院での協力を約束することで副院長のポストを求めるとの見方もあったようだが、最終的に民進党が単独過半数議席を獲得したことで、院長副院長人事は完全に民進党主導で進むこととなった。

民進党は4年前の選挙では今回と同様に単独過半数議席を獲得したが、当時は蔡英文主席の信頼の厚い蘇嘉全氏が比例区名簿の安全圏内に入ったことで、蘇氏が蔡主席意中の人物とみなされていた。しかし、2016年当時は8期連続当選の柯建銘委員、嘉義県長を2期、立法委員を4期務めた陳明文委員といった実力者が、院長候補に名乗りを挙げ、最後まで党内調整が難航したが、最終的に蔡主席の指示で陳菊高雄市長が仲介に乗り出し、蘇氏への一本化がなされた。

今回は、早い段階から游元院長と蔡其昌副院長の「堃昌配」が党内でコンセンサスが醸成され、党内調整はスムーズに進んだ。2月1日の院長副院長選挙の結果は表5に記した。游氏は民進党議員61名に加え、民衆党5名、時代力量3名、台湾基進黨1名及び無所属議員3名の支持を得て73票を獲得した。国民党は前回の院長選挙と同様に頼士葆委員を擁立したが、同党籍立法委員38票から2票足りない36票にとどまった。今結果について、頼委員は党内から「造反票」が出た可能性を指摘し、選挙での敗北に続く二度目の被害であると苦言を呈するところがあった。

表5 立法院長、副院長選挙の結果

| 院長選挙 | | | 副院長選挙 | | |
|------|-----|-----|-------|-----|-----|
| 政党 | 候補 | 得票数 | 政党 | 候補 | 得票数 |
| 民進党 | 游錫堃 | 73 | 民進党 | 蔡其昌 | 65 |
| 国民党 | 頼士葆 | 36 | 国民党 | 楊瓊瓊 | 36 |
| その他 | その他 | 3 | 台湾民衆党 | 頼香伶 | 5 |
| 無効 | 無効 | 1 | 時代力量 | 王婉諭 | 3 |

副院長選挙は、蔡其昌氏が民進党と無所属議員らの支持を受け 65 票で再任された。国民党は楊瓊瓊委員が 36 票を獲得し次点、民衆党と時代力量はそれぞれ同党所属議員に投票した。

当選した游院長は、公職選挙法における投票権の 18 歳への引き下げに関する法修正について言及した。

5. 頼清徳次期副総統の訪米

頼清徳次期副総統が、2 月上旬に米国を訪問し、首都ワシントンで開催された国家朝食祈祷会 (National Prayer Breakfast) に出席したほか、国会議員との会談、シンクタンクにおける政府関係者及び専門家との会議等の日程をこなした。

米台関係は、1979 年の断交以外、米國は台湾の総統及び副総統、行政院長及び副院長、外交部長、国防部長の現職 6 ポストのワシントン訪問には制限を設けてきたが、2018 年に米国会で米台高官の交流を促進する「台湾旅行法」が採択されたことで、台湾高官のワシントン訪問が注目を集めるようになっていた。蔡総統のワシントン訪問こそ実現していないが、昨年 5 月には米台断交後初めて李大維国家安全会議 (NSC) 秘書長が訪米し、ワシントンでボルトン米大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) をはじめとした政府関係者と会見したほか、米台関係を議題としてテーマで米政府関係者及び専門家と議論するなど、台湾高官の訪米は注目されており、頼氏の今回の訪米も「台湾旅行法」と無関係ではないとの報道がなされた。

頼次期副総統は、滞在期間中の 3 日に親台湾派とされるマルコ・ルビオ上院議員、4 日に上院外交委員会所属の議員、5 日には国家安全保障会議を訪問し米政府関係者と会談、6 日に国家朝食祈祷会に出席し、7 日にハドソン研究所で専門家らとのクローズド会議に参加したと報じられた。

頼次期副総統には、5 月以降に外交部門の要職に就くことが噂される知米派の蕭美琴前立法委員が随行した。頼氏本人及び蕭前委員は今回の訪米

は、個人身分での民間交流、非公式訪問であるとの立場を強調したが、台湾各紙は米台外交の大きな突破と報じた。頼氏との会談に参加した米側の有識者は、中国政府は米国政府に対し、頼氏の訪米を受け入れないよう圧力をかけたが、米政府は頼氏の訪米にゴーサインを出したと指摘した。実際、中国の国務院台湾事務弁公室、外交部は頼氏訪米に対して、米国政府の対応は、一つの中国原則に背くものであると厳しい批判を行った。

台湾の有識者は、次期副総統の訪米について、米政府側には、頼氏の政治的主張や人柄などを理解しなかったのではないかとの見解が報じられたが、ポスト蔡英文の有力候補である頼氏の人物像に米側が関心を持つのは、正常なことなのかもしれない。

6. 武漢肺炎と台湾社会の対応

台湾では「武漢肺炎」と呼称される、中国において発生した新型コロナウイルスに関する報道は、元日に中国からの報道をカバーする形で台湾各紙が一面で「武漢で原因不明の肺炎感染事例 27 人確認、SARS 初期症状に類似も判断困難」などと報じられた後、毎日報道されるようになった。

そして、1 月 16 日に日本で感染例が判明し、中国以外の地域に感染例が報告されるようになると台湾でも危機感が高まっていった。この情勢を受け、20 日に衛生福利部疾病管制署 (Taiwan's Centers for Disease Control ,CDC) がプレスリリースで「中央感染症指揮センター」の立ち上げを発表し、同センターに台湾の各部門の資源と人力を集中させ、全力で国内の防疫にあたり、国民の健康を確保し、適宜各部会及び専門家との会議を招集すると説明した。

その後、同 21 日に武漢から帰国した台湾人に初の感染例がでると、陣頭指揮をとる陳時中衛生部長は連日記者会見を開催し、国民に対し最新情報の説明を行うとともに適切な対応をするよう訴え続けた。



マスク購入に並ぶ人々 1

旧正月明けの初勤務日となった1月30日に、蔡総統は国家安全会議を招集し、人の流れを適切に管理、防疫物資の管理強化、防疫に関する正確な情報の提供、中央と地方が足並みをそろえて防疫事務にあたる等、各部署に適切な対応を取るべきとの指示を出した。

社会生活面における対応では、2月2日に、武漢肺炎感染の拡大が2月中にピークを迎えることが予測されることに鑑み、教育部が小中高の新学期開始日を2週間遅らせて2月25日からにすると発表した。多数の中国人留学生が在籍する大学に関しても、教育部は2月25日以降に開校するよう指導した。

防疫物資として世界中で不足しているマスクに関しては、一部個人らの買い占めなどの問題も生じたが、当局は当初1枚8元前後としていたものを6元、5元と随時値下げしたが、各地でマスクを求め薬局などに大行列を作るなど混乱を生じたこともあり、台湾内での生産量と医療機関へ優先的に供給を行うことを決定し、2月3日には、台湾住民のマスク購入は「1週間に1度、2枚まで、購入時には保険証を提出」との規定を設け、6日から実施された。当初は、「マスクが週に2枚しか使えないのは、不便だし、不衛生だ」等の不満が高まったが、台湾社会では概ね理解を得ている。

湖北省在住の台湾人の「撤収」問題は、同地域での感染拡大を受け、早急なチャーター機派遣による可否が議論になった。1月末の時点で武漢中

心に200人以上が台湾への帰郷（脱出）希望者がいるとの情報をふまえ（その後、希望者数は900人に拡大した）、台湾側は台湾の航空会社の派遣を中国側に打診したが、蔡英文政権下で兩岸当局間の対話が停止しており、今回の台湾側の要請に中国側が応えた場合は、「兩岸の対話再開」と受け取られかねない事を避けるためか、中国側は台湾側の交流窓口機関である海峡交流基金会から照会があっても、積極的に応じず、意思疎通が不十分なこともあり、台湾社会では中国の対応に苛立ちが高まった。そうした中で、2月3日深夜に武漢から中国東方航空のチャーター機第1便で247人が帰郷し、簡単な検査後に北中南部の隔離所へと送られた。（その後、1人が感染していたことが判明）

このチャーター機での帰郷は当初、台湾側は中華航空の航空機を派遣する予定であったが、中国側が一方向的に自国の航空会社の派遣を決めたばかりか、第一便で帰国する人選も台湾当局が推薦した人員リストではなく、中国側が一部の「親中派」の台湾人関係者から提出されたリストを元に人選を決めていたことが明らかになった。中国側が台湾の航空会社派遣の要請と台湾当局側が求めた帰国者リストを無視したことは、中国側の「主導権はこちらにある」ということを示すとともに、中国大陸から「避難する」事を内外に連想させないために、中国側は今回のチャーター便も「春節臨時便」という名目で運航することになったと報じ



マスク購入に並ぶ人々 2

表6 SARS 流行時と武漢肺炎流行時の心配度比較

| | 2003年4月30日 SARS 流行時 | 2020年2月4日 武漢肺炎流行時 |
|--------|---------------------|-------------------|
| 心配である | 80% | 68% |
| 心配ではない | 19% | 26% |
| 意見なし | 1% | 5% |

られた。

なお、湖北省には依然として台湾への帰郷を希望する人々が数百人おり、チャーター機第2便の運航が待たれているが、2月10日現在、帰郷者希望リストや航空便の運航をめぐり、中台当局間で調整が難航しており、実現には至っていない。人道も大事だが、それ以上に政治やメンツにこだわる複雑な兩岸関係を痛感させられる事態となっている。

『TVBS』は2月4日に、台湾当局の武漢肺炎の対応などに対する世論調査結果を公表した。表6は、2003年に流行したSARSと2020年の武漢肺炎に対する、感染拡大が心配か否かの比較である。2003年4月30日は、SARSによる院内感染が確認された和平病院を封鎖した混乱の直後であり、2020年2月4日はマスクの購入制限を公表した日であり、同列で比較する根拠は乏しいかもしれ

ないが、今後感染が更に拡大することが予測される時期という点では、共通項があり、参考に値すると思われる。武漢肺炎の感染拡大に対する懸念は68%と大きい数字ではあるが、筆者自身は、SARSの時に比べると今回の台湾社会に漂う緊張感はそれほど高くないように感じる。(そうあってほしい。)

表7は台湾政府の武漢肺炎に対する一連の対応と措置への見方を記した。処理対応、防疫対策のいずれも、「満足」、「自信あり」の割合が高く、マスクに関する規制措置も概ね賛成が反対を大きく上回り、新学期開始時期を二週間遅らせた措置に対しては7割以上が賛成する結果となった。

台湾社会においても甚大な被害をもたらした2003年のSARSの経験値は、今回の危機に対しても台湾社会全体で活かされているように感じる。一日も早い収束を願うばかりである。

表7 武漢肺炎に関する世論調査

| 設 問 | 前向き回答 | 後ろ向き回答 | その他 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 政府の処理対応に満足か | 満足 56% | 不満 26% | 意見なし 18% |
| 政府の防疫対策に自信あるか | 自信ある 76% | 自信ない 14% | 意見なし 11% |
| マスク輸出禁止1ヶ月措置 | 賛成 72% | 反対 13% | 意見なし 13% |
| マスクの購入数制限措置 | 賛成 56% | 反対 35% | 意見なし 8% |
| 小中高の新学期開始延期措置 | 賛成 74% | 反対 13% | 意見なし 14% |

資料元：「TVBS」、訪問主題：武漢肺炎疫情民調（2020年2月4日）

https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2020/20200205/8785da7d333793430ec12435bf3d0c57.pdf

事業紹介「台湾情勢セミナー」

日本台湾交流協会東京本部
貿易経済部次長 北条尚子

日本台湾交流協会では、台湾からの有識者等の招聘・来日のタイミングをとらえ「台湾情勢セミナー」を開催し、台湾情勢についての情報提供を行っている。

このたび、財政部関務署署長 謝鈴媛氏の招聘機会があり、氏の来日に併せて開催した「台湾情勢セミナー」について紹介する。

日時： 2020年 2月3日（月）14時～16時
会場： ジェトロ5階展示場
（東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル）
主催： 日本台湾交流協会
共催： 日本貿易振興機構（ジェトロ）
開会挨拶 公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 舟町仁志

講演① 「台湾の最新経済事情と日系企業のビジネス動向」

日本貿易振興機構 海外調査部 主査
加藤康二 氏

講演② 「台湾の経済発展における税関業務の重要性」

財政部関務署署長
謝 鈴媛（しゃ・りんえん）氏

【参加者について】

参加者数 104名。商社、製造業、情報・通信、卸・小売、金融、行政（含地方自治体・機関）、学術、研究、のほか、今回は、税関署長を招いてのセミナーであったことから、フォロワーや税関関係事業者など幅広い参加があった。



舟町専務理事

【台湾の最新経済事情と日系企業のビジネス動向】

ジェトロの加藤主査から、台湾の経済状況、主要産業動向・見通し、米中貿易摩擦と台湾への影響、日台貿易・投資動向、日系企業の台湾ビジネス等について講演いただいた。

2019年の台湾経済は好調。昨年11月に発表したGDP成長率の予測値2.64%から1月21日に上方修正を行い、2019年の実質GDP成長率は2.73%（概算予測）であった。好調な内需（2.34%）のなかでも民間投資が成長に寄与しており、台湾



ジェトロ 加藤主査

の強みである半導体産業において在庫調整が進んでいること、5G 情報通信機器や AI、モノのインターネット化などの進展により、引き続き半導体需要拡大が見込まれている。半導体産業における設備投資等の増加が見込まれることに加え、米中貿易摩擦が、それを契機とした台湾企業の投資回帰や対米輸出増などの台湾経済へのプラスの影響として作用している面があり、2020 年も 2.72% の成長率予測が発表されており、台湾経済については引き続き好調という見方であった。

また、マクロ動向に加え、関心の高い米中貿易摩擦と台湾への影響についても解説いただいた。具体的には、台湾の対中直接投資額、台湾の対中・対米輸出などのマクロ数字、台湾回帰の企業動向、台湾企業から見た米中貿易摩擦の影響（中華経済研究院の調査（2019 年 12 月））などのさまざまな情報源から、多様な見解をご披露いただき、「米中貿易摩擦は、台湾にとって危機であるとともに台湾の経済構造改善・産業高度化の転機（チャンス）でもある」とした。

最後に、ジェトロが 1987 年から実施している「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」から、

台湾進出日系企業 248 社の、2019 年の定業利益見通しを披露され、黒字見込みと答えた台湾進出企業は 80.9% を占め、台湾市場での売り上げ増加などを見込み、4 割強が事業拡大の意向を示していることなどが紹介された。



謝署長

【台湾の経済発展における税関業務の重要性】

財政部関務署署長 謝鈴媛氏からは、台湾税関の紹介、経済発展促進への 3 つの取り組み、今後の課題、まとめ、の構成でご講演いただいた。

経済発展促進のための 3 つの取り組みとしては、①貿易手続きの利便性向上、②関税の持つ経済機能の発揮、③社会の安全を守る、として、それぞれ①科学的検査を活用、窓口の一本化、リスク分析・国際間の情報交換・研修・業者指導などによるリスク管理について、②貿易コスト予測可能性の向上、保税・税還付制度、特別関税の徴収、③薬物対策、知的財産権の保護、水際での強固な検疫体制、の各論で詳しいご説明をいただいた。

今後の課題としては、近年、違法薬物の摘発量が増加しており AI 等の科学技術活用を含めた摘発対策強化が必要であること、米中貿易摩擦がも

たらず産地ロンダリング（中国製品を台湾製と偽装表示して米国に販売）が新たな課題として出ていること、Eコマースの隆盛にともなう虚偽による違法輸入の増加などの諸問題の紹介があった。

税関は貨物の通関を通じ、国の安全及び貿易・経済の発展に関わる機関であり、税関としても業務手順の現代化・デジタル化など、クリーンで効率的な税関業務を行っていくこと、国際ルールにのっとり、海外の税関との協力を密にし、国際的に違法行為をとりしめるためのグローバルな連携を強化していくと結ばれた。



会場の様子

【参加者アンケートより】

参加者にアンケートへの回答をよびかけ、62件の回答があった。うち、「役に立った」「少し役に立った」と回答した方が90%で、満足度の高い結果であった。

それぞれの講演内容について、「台湾の最新経済事情と日系企業のビジネス動向」については、様々なデータが提示されており解説もわかりやす

かったこと、米中貿易摩擦の台湾への影響について理解できたこと、台湾進出日系企業へのアンケート結果がわかりやすかったこと、などがあげられ、データにもとづくわかりやすい解説が高評価であった。「台湾の経済発展における税関業務の重要性」についても、台湾の税関の概要、活動、最新の取り組み状況などについてよく理解することができた、とする意見が多く出され、非常に好評であった。

また、参加企業が台湾とのビジネスで志向しているものについては、台湾市場開拓(32件)、台湾企業との技術提携・資本提携(18件)、台湾企業と連携した海外展開(30件)及び台湾企業との連携による第三国市場展開(5件)となっており、多くの企業が実施・検討を行っていることが確認できた。

今回のセミナーへ参加した目的としては、台湾の経済政策に関心があった(42件)、台湾とのビジネスに興味があった(31件)、台湾の税関業務に関心があった(19件)であった。

今後開催してほしいテーマについては、台湾市場の可能性と販路開拓、法務・労務問題、模倣対策、台湾のインフラビジネスの可能性、といった実務テーマのほか、台湾のビジネス動向、台湾の地方創生、台湾の重点施策、台湾の環境対策とビジネスポテンシャル、中国と台湾の交流、といったテーマも挙げられていた。

台湾セミナーに対する関心の高さを改めて認識し、折々の最新経済情報や台湾の経済施策情報に加え、実務的な内容も織り込んだ、ニーズに即したセミナーの開催に引き続き努めていきたいと考えます。

本件事業に関する問合せ先
 公益財団法人日本台湾交流協会 貿易経済部
 03-5573-2600 (代)

第4回：台湾企業との連携による海外進出戦略 ～茨城県企業の台湾アライアンス事例②：プロスパー洗洋株式会社

昭和女子大学ビジネス研究所 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌

1. はじめに

本連載では、日本や台湾の公的機関による支援のもと、台湾企業とのアライアンスに成功した日本の中小企業や関連機関等のキーパーソンへのインタビューを実施している。第1回目は、日本台湾交流協会、そして台湾側カウンターパートのTJPOがマッチングを行った日台企業の連携事例を取り上げた。また、第2回目は、日本台湾交流協会事業やTJPO事業を活用し、台湾のクラスターとの産業連携を成功させた佐賀県唐津市役所の事例を紹介した。さらに、第3回目は、日本台湾交流協会の事業や茨城県内の支援機関の機能を活用し、台湾側の支援機関や企業と連携を行う茨城県内企業の事例を取り上げた。

第4回目の本稿では、台湾からの輸入により海外製品と繋がり、また台湾をハブとした輸出業務を通じて海外展開を行いつつある「プロスパー洗洋株式会社」の事例を取り上げる。本稿は、プロスパー洗洋株式会社代表取締役社長笠原洋氏（以

下、笠原氏）、への11月18日付ヒアリング、日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター所員山田太郎氏（以下、山田氏）への1月17日付ヒアリング及び各社資料から纏めたものである。

2. 日本と台湾の公的機関を活用したサプライヤー開拓～半年で初めての輸入に成功

（1）プロスパー洗洋株式会社の事業概要

プロスパー洗洋株式会社（以下、プロスパー洗洋）は、ISO/JIS/ASTM規格の工業ファスナー等高度品質製品を中心として安定供給を行う、国内外の締結部品の専門商社である。鹿嶋地域にある製鉄、電力、化学等、高い品質が求められる重要な工場・プラント向けに、建築・発電・プラント関連、造船関連、製鉄関連、橋梁・土木関連向けにボルトやナットを販売している。

同社は、プラント設備、空調設備、配管設備用の工業用ボルトやスタットボルト、小ねじ類、キャップボルト、アンカー類の販売、提案、製作、

表1 プロスパー洗洋の会社概要

| | |
|--------|--|
| 企業名 | プロスパー洗洋株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 笠原 洋 氏 |
| 設立 | 2007年（平成19年）8月 |
| 本社住所 | 〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-19 |
| 資本金 | 15,000,000円 |
| 社員数 | 23名（2019年度現在） |
| 業務内容 | 工業用ねじ等の販売・製作・加工、ウエルディング関連機器、発電機、各種資材・部材等の販売、表面処理・機械・特殊鋼加工等 |
| 国内拠点 | 木更津営業所 〒292-0822 千葉県木更津市桜井704-95 |
| ウェブページ | https:// www.prosper-koyo.net |

出所：同社資料及びウェブページによる

加工請負等も行う。また、鹿嶋周辺の協力工場とともに、表面処理加工、機械加工、特殊鋼加工等、顧客のニーズに合わせた製造、加工業務を行っており、フライス加工、旋盤加工も行う。取引先は、鉄鋼、水処理プラント、化学プラント等の大手メーカーの他、ホームセンター、工具・溶材・管材商社、ハウスメーカー、設備関連企業、原子力関連企業、EC 販売事業、伝導機器メーカー等、多業種にわたる。

グループ企業には、同社社長を務めた故笠原克司氏（以下、克司氏）¹ が創業した、機械、資材、工具等の販売会社である東栄機工株式会社（以下、東栄機工）や産業機械の総合リース・レンタル、産業機械の販売・修理・メンテナンスを行うリペア・カサハラ株式会社（以下、リペア・カサハラ）がある。プロスパー洗洋は、これら2社の経験やノウハウを基盤として設立されており、まずこの2社の創設の経緯と業務内容について述べる。

①「東栄機工」創設の経緯と業務内容

プロスパー洗洋のグループ企業である東栄機工 (<http://www.toueikikou.co.jp/>) は、先代社長で創業者の克司氏により、1975年1月1日、港湾開発が進む鹿嶋の地に産声を上げた。東栄機工は、克司氏が切削工具や工作機械等の機械商社で経験を積んだ後、独立して立ち上げた機械工具商社である。同社が立地する鹿嶋地域には、石油コンビナート、電力発電所を中心に、製鉄、電気、化学等の重厚長大産業が集積しており、高度成長期以降、こうした工場やプラント内で使用する工作機械の需要が高まっていった。

それに應えるように、東栄機工は半世紀にわた

り、建築、発電、造船、製鉄、橋梁、土木関連企業向けに、工作機械や作業工具、切削工具、ダイヤモンド工具、砥石等、機械加工に必要な装置や部品の供給を行うことで、地域のものづくりに貢献してきた。

また、近年では、産業界の需要に合わせ、ロボット・FA 機器、空圧伝動工具、配管用材の販売や顧客ニーズに合わせた製作、加工、修理業務の請負、産業機械修理、特殊鋼加工、機械加工にも対応している。さらに、産業構造の変革や事業スピードに対応するため、産業機械等のリースやレンタルも開始している。

②「リペア・カサハラ」創設の経緯と業務内容

リペア・カサハラは、産業機械の総合リース・レンタルを行う企業として、先代社長の克司氏によって、1993年8月に設立された。また、顧客のプラントで使用する産業機械の販売の他、修理やメンテナンスも請け負っている。同社設立と同じタイミングで、現社長である笠原氏が専務取締役として、グループ企業の中核を担うようになった。

笠原氏は、入社以来、仕入先や顧客からの信頼を重視し、丁寧な営業活動を心がけてきた。そして、2004年1月、克司氏から、東栄機工株式会社代表取締役社長就任の打診と、克司氏の会長就任の意向が伝えられたという。

（2）プロスパー洗洋の設立と海外からの調達までの道のり

①プロスパー洗洋設立と調達先確保の苦労

東栄機工は、鹿嶋で40年以上、専門商社として地域のものづくりに貢献してきたが、同グループが強みを持つネジやボルトの供給ルートは、当初、別の専門商社に頼っていた。しかし、調達ルートを直接確保したいと考えた克司氏は、2007年8月、工業用・建築用ファスナー（ねじ）や特殊加工ボルト専門の調達を行うプロスパー洗洋を設立

1 プロスパー洗洋株式会社の代表取締役社長を務められていた笠原克司氏が、令和元年10月6日に永眠されました。謹んでお悔やみ申し上げます。（東栄機工株式会社代表取締役社長の笠原洋氏が、11月11日付で、同社代表取締役社長に就任している。）

写真1 プロスパー洗洋株式会社代表取締役
笠原洋氏



出所：筆者撮影

した。

当初は顧客からの注文が増加する一方、調達先の開拓に苦心したという。実際、遠方のメーカーや商社にも、国内、海外問わず出向き、なんとか調達ルートを確認していた。なお、そのとき確保した調達ルートは現在、大手専門メーカーや専門商社等、仕入先協力会社（195社）のネットワークとなった。

東栄機工会長兼プロスパー洗洋社長となった克司氏は、兼ねてから関心を持っていた台湾や中国とのビジネスを検討し始めた。当初は、顧客ニーズに合わせ、商社経由で中国や台湾からのねじの調達を行っていた。しかし、景気変動や中国経済の減速等により、国内商社から継続的に製品が入荷できないことが悩みの種であった。そこで、親戚のネットワークを頼り、2015年頃から中国や台

湾からのねじ輸入を開始するとともに、海外サプライヤーを開拓するための情報収集も併せて行った。

その結果、台湾大手ねじメーカーである台湾晋禾企業股份有限公司（JINN-HER）、英徳工業股份有限公司（THREAD）、路竹新益（LU CHU）との取引も開始されるようになった。現在の取引先は、国内外企業53社に上る。プロスパー洗洋は、輸出・輸入のサポートも行っており、国内外のサプライヤーのさらなる開拓に努めている。

②海外調達先を開拓、台湾企業との直買による輸入を目指す

同社は、国内外の商社経由で、海外製品や部品を輸入してきた。しかし、先述したように景気変動や中国経済の減速、さらにコストや納期等に対する対応が大きな課題であり、その対応が急務であった。その矢先、台湾製のねじを調達していた取引先の輸入商社が取り扱いを止め、製品の安定供給が見込まれなくなった。台湾製ねじは、規格や品質が顧客ニーズに合致している。そのため、輸入の継続はプロスパー洗洋にとって重要であった。

そこで直買による輸入を本格的に検討し始め、部長の久保木政浩氏（以下、久保木氏）を中心に、2018年の始め頃、ジェトロや中小機構、台湾貿易センター等を訪問した。そして、同年10月、台湾貿易センターから、輸入相談を行う一般財団法人対日貿易投資交流促進協会（ミプロ）が紹介された。

2018年に入社した金融関係出身の笠原健司氏（以下、健司氏）は、克司氏の甥で、笠原氏のいここにあたり、財務や業務全般を担当している。健司氏は、国立台湾師範大学に留学し、中国語に堪能な営業担当の高須紀行（以下、高須氏）氏とともに、度々台湾貿易センターやミプロを訪問し、台湾製のねじの調達方法、台湾からの輸入ロジス

写真2 プロスパー洗洋海外チーム（右から、笠原氏、健司氏、久保木氏、高須氏）



出所：筆者撮影

ティックや輸入手続きについて相談を重ねた。そして、金属加工関連業界団体の中華民国五金商業同業協会、ねじ関連の業界団体である台湾区螺絲工業同業公会（台湾ねじ工業会）等の情報を調達先のヒントとした。

高須氏が台湾に出張した際には、取引先の台湾企業訪問に加えて、これらの業界団体にもアプローチし、建材用ボルトの台湾側調達先を見つけた。また、高雄のねじ大手企業である晉禾企業との商談もまとめ、さらに良い台湾商社とも巡り合えたという。そして、2018年12月、台湾からの直接輸入がいに決定した。

2019年1月、輸入が具体的になると、再度台湾貿易センター及びミプロに出向き、輸入物流や貿易決済等の実務及び翌月2月の晉禾企業等台湾高雄市路竹への出張にあたり、現地の品質管理等の情報収集方法についてのアドバイスを求めた。そして、台湾經濟部の外郭団体である、財団法人金属工業研究發展中心（金属工業研究發展センター、台湾の産総研に相当）が、高雄のねじクラスターの高付加価値産業化のために支援を行っていること聞き、早速、財団法人金属工業研究發展中心（以下、金属センター）へ訪問することとなった。

金属センターでは、日本の政府機関や自治体対応を行う産業升級服務處處長林恒育處長、知識應

用服務組邱真職員と面談し、台湾のねじ業界やねじ関連業者について多くの情報を得た。林処長は、周辺の加工メーカーの経営者からも知られている金型技術のスペシャリスト²であり、信頼できるサプライヤーと数多く接点があったため、特に彼からは多くのサプライヤーに関する有益な情報を得た。

（3）金属センターとの連携によるサプライヤー開拓

①財団法人金属工業研究發展中心（金属センター）の概要

金属センターは、台湾の行政機関、国際連合特別基金³、国際労働機関（ILO）による「金属工業發展計画」の締結により、1963年10月に高雄市で設立された金属関連工業の研究開発機関である。1968年10月に台湾經濟部に組織が移り、以降、台湾金属工業の發展に尽力してきた。1993年5月に金属工業研究發展センターとなり、現在、金属部品や、部材、製品、技術の研究開発の他、半導体、精密機器、医療機器、福祉機器、バイオ等、産業界や業界団体との連携及び、台湾企業との協業により、市場化を目標とする技術開発及び製品開発を行っている。

高雄地域には、金属関連クラスター、特にねじ産業のクラスターを構成する金属加工業者が半世紀以上の長きにわたり集積しており、1990年代より金属センターや台湾輕金屬協會等は、金属加工産業、医療機器産業、半導体産業との連携を行うことで、高付加価値化を推進している。

近年、金属センターは、台湾産業技術のサブ

2 DIGITIMES 企劃 2016-07-11 付記事「智慧化模具開發支援生産力4.0」による。

3 1959年発足した国際連合特別基金は、發展途上国開發促進を目的とする国際連合の援助基金。1966年に国連拡大技術援助計画と統合され、国連開發計画となり、經濟社会理事会選出の48カ国で管理理事会を構成する。

表 2：財団法人金属工業研究發展中心（台湾金属工業發展センター）の概要

| | |
|--------|---|
| 企業名 | 財団法人金属工業研究發展中心（台湾金属工業發展センター） |
| 代表者 | 董事長 林仁益氏、執行長 林秋豐氏 |
| 設立 | 1963 年 |
| 本社住所 | 高雄市楠梓區高楠公路 1001 號 |
| 職員数 | 1015 名（2020 年 2 月） |
| 業務内容 | 金属及び関連工業関連の生産・管理技術の研究開発支援及び情報提供 |
| ウェブページ | https://www.mirdc.org.tw/Japanese/ |

出所：同社資料及びウェブページによる

イチェーン・サービスネットワークである、「Tech Mate 技術供給サービスプラットフォーム」を確立し、台湾側のサプライヤーの技術情報の把握に努めてきた。こうしたプラットフォームにより、金属センターは、海外の市場ニーズを積極的に調査・把握し、専門家による顧客ニーズ分析と技術の比較・検討を通じて、日本と台湾の企業の迅速かつ適切なマッチングを図ることができるという。

②高雄のねじクラスターの高付加価値化と金属センターの役割

高雄は、台湾で最大規模の締結部品（ファスニング）生産地であり、世界有数の金属加工クラスターである。川上から川下まで（鋼鉄産業、ねじ産業、精密機械産業等）金属加工産業のサプライチェーンが存在している。台湾ではねじ産業に従事する企業は 1,455 社あり、世界シェアが高い分野であるが、高雄には、台湾トップ 10 の鋼鉄業者のうち 5 社があり、台湾の 60% の金属関連産業が立地している。

先述したように、現在、台湾経済部及び高雄市政府と金属センターが主導し、金属製品の高付加価値化を推進しており、高付加価値化された金属加工クラスターとして、高雄は、金型、金属精密部品、自動車パーツ、コンポーネント、金属材料、航空宇宙に加え、医療産業も多く集積するようになった。金属センターによれば、台湾のねじクラ

スターの産業高度化によって、ねじ加工技術を人工関節等の医療機器に応用した事例等もあり、高雄のねじクラスターは「STSP 医療機器産業クラスター」へと変貌してきたという⁴。

台湾経済部は、2016 年の「NICE レベルアップ変革計画」の発表以降、締結部品（ファスナー）産業の高付加価値化による輸出単価の倍増を目指してきた。同計画は、締結部品（ファスナー）産業の産業高度化を推進し、既存の OEM 事業からの脱却や転換を図ることを目的としている。こうした締結部品産業の高付加価値化に呼応するように、台湾は日本にとってねじの主要な調達先となった。その証左として、2018 年には、数量ベースで年間 25 万トン、金額ベースで年間 1000 億円を突破している⁵。

③金属センターとプロスパー洗洋との連携

高雄のねじ大手企業である晉禾企業の製品は、プロスパー洗洋との取引が開始されて以降、日本の建設関連、工場用プラントメーカーに採用されてきた。2019 年 2 月 18 日、高須氏は現地で品質管理や検査関連の調査を行うため、金属工業研究發展センターと面談する機会があったが、そこで金属センターから、「台湾の工業用ねじの品質を

4 「STSP 医療機器産業クラスター」への総投資額は 2 億 5300 万米ドルで、48 社の医療機器メーカーが参画しているという。

5 2019/09/16 金属産業新聞による。

写真3 高雄金属センター訪問（左から中華民国五金商業同業協会洪執行長、金属センター邱職員、プロスパー洗洋高須氏、金属センター顔榮堂處長、林恒育處長、蔡修安副組長）



出所：プロスパー洗洋社員撮影

高く評価し、発注を行ったこと」に対して、お礼の言葉があったという。一方、プロスパー洗洋は、実直かつ誠実に、産業用ねじの製造を長期にわたって行ってきた台湾ねじクラスターを高く評価した。

2019年9月には、健司氏、高須氏は、笠原氏を伴い、金属センターや台湾の検査機関を訪問。今後は、高雄のねじクラスターとの長期的かつ幅広い連携・協力を推進していく予定である。

④台湾からの安定的な輸入が成功し、国内外から引き合いが増加

2019年4月、ついに台湾からの輸入が開始。以降、定期的に台湾出張を重ねた高須氏は、台湾の調達先と円滑な意思疎通を行いながら、海上混載貨物による台湾からの輸入を順調に進めてきた。

同社は、建機やプラント用のボルトやねじ以外（フランジ等、別の製品や部品）の調達も検討を開始すると、早速 TJPO（台日産業連携推進オフィス）⁶ に、台湾のサプライヤーの紹介を依頼した。すると、すぐに調達希望部品の規格等について返

答があり、個別支援による調達先の発掘や紹介が行われた。その後、受注量の増加に伴い、輸入ロットが増加する中で、2020年4月より、20フィートコンテナでの輸入が開始されることが決まった。

3. 鹿嶋のものづくりを世界に広めたい ～台湾をハブとした海外への製品輸出を目指して

①IoTを経由した受発注が、海外市場との接点となる

プロスパー洗洋は、これまで鹿嶋コンビナートに立地する工場やプラントへのB to Bビジネスが主体であった。しかし、2017年11月1日から、B to Cにも対応できるようweb販売事業を開始し、楽天市場にて一般向けの販売を行っている。また、2019年4月6日に自社ECサイト（<https://psk-netec.com/aec/user/>）をオープンし、1本単位からの小ロット対応を行う等、国内外の顧客に対し、低価格かつ安定的な商品供給の対応が行えるよう努力している。

プロスパー洗洋が輸入ビジネスを成功させると、国内の取引先メーカーから製品輸出の要望を多く受けるようになった。既に同社は、数回程度、台湾向けに建築資材の輸出経験があるが、最近では海外からの引き合いも増えていることから、今後は台湾への輸出も強化したいと考えている。具体的には、今後の日本国内市場の縮小を見据え、グループ会社を含めた、日本国内の様々な仕入ルートをも有効活用し、海外販売先の開拓に努めていく予定である。なお、輸出対象製品については、ボルト類、機械工具・消耗品ボルト・ナットを中心とした金属（加工）製品及びグループ会社で行う

6 同社は、2019年10月3日に、前回の連載でも取り上げた日本台湾交流協会と台湾經濟部の「日台架け橋プロジェクト」を知ったという。

機械工具や資材等の販売も検討している。

②ジェットロ茨城の海外展開支援事業と専門家派遣事業の活用

2019年10月、台湾貿易センターに、再度、台湾への輸出の進め方や現地の販売先の開拓方法等について相談すると、国の輸出支援は、日本貿易振興機構（ジェットロ）が窓口であることがわかり、ジェットロ茨城貿易情報センターの山田氏を紹介された。

2019年11月には、久保木氏と健司氏、高須氏の3名で台湾に出張し、郵船ロジスティクス株式会社（YLK）の台湾物流センターを訪問した。現地では、台湾ビジネスに更なる広がりを感じ、今後台湾での物流拠点の設立を念頭に置いた海外展開を考えるようになったという。また、台湾は輸出加工区など、保税地域を活用した第3国への輸出拠点として活用できることを聞き、同社は台湾を拠点にした海外ビジネスの可能性も感じたという。

帰国後、高須氏は早速、山田氏にコンタクトを取り、一連の報告と相談をした。すると、山田氏は同社のビジネスモデルや、海外展開の熱意に驚き、また、ジェットロ茨城は、日本台湾交流協会との連携の他、過去に台湾との「地域間交流支援（RIT）事業」を行っており、台湾との間で部品調達や販路開拓等の実績を有していることがわかった。

ジェットロ茨城には、貿易投資アドバイザーが常駐し、電話・訪問・TV電話を通して相談対応を行っている。また、貿易実務関連のセミナー事業やe-learning事業、そして新輸出大国コンソーシアム事業による専門家事業等、多岐にわたる支援メニューを有している。ジェットロ茨城はこれらを組み合わせながら、同社を支援する予定であるという。

③台湾をハブとしたASEANなど第3国への展開に向けて

台湾では「新南向政策」のもと、日本企業とのアライアンスによるASEAN展開事業が推進されている。そのため、ジェットロは台湾貿易センターとともに、「ASEANにおける日台アライアンス」の可能性について日本企業へ情報提供を行っている。「プロスパー洗洋は、台湾市場のみならず、台湾経由で中国やASEAN、米国や欧州等の顧客に拡範を行うビジネスモデルを検討している。ECFA締結により、工作機械や機械部品について、台湾からゼロ関税で輸出できる。ASEAN市場は、台湾当局が掲げる新南向政策によって、台湾をハブとした第3国展開の余地がある。」と、久保木氏は語った。

4. まとめ

茨城県企業の事例①では、つくば地域のロボット、FA産業分野で台湾との連携に成功した技術ベンチャーの事例を紹介した。今回の事例②では、鹿嶋コンビナートに集積するプラントや大手メーカー等に、ねじ、ボルトなどの締結部品を、半世紀にわたり供給し続けた地域商社のグループ企業に光をあてた。

「千年間で最大の発明⁷」と言われる「ねじ」は、目立たないが、産業機械を構成する重要部品として「産業の塩」と呼ばれ、精密工業等、産業発展に大きな役割を果たしている⁸。「ねじ」は、漢字で「螺⁹子」と書き、細長く尖った螺旋状の殻を持つ貝に似ている。「ねじ」製造の始まりは、浜辺で貝を採取していた古代人が、「尖った巻貝（＝

7 ペンシルベニア大学建築学部ヴィトルト・リプチンスキ教授による。

8 東京工業大学、東京電機大学山本晃名誉教授による。

9 「螺」は「田螺」や「法螺貝」などの字に使われ、『古事記』中巻第九神武天皇「長歌」にも、細螺（しただみ、志多陀美）が登場する。

表3 台湾貿易センター東京事務所の概要

| | |
|--------|---|
| 団体名 | 台湾貿易センター東京事務所 |
| 代表者 | 所長 陳 英顕 氏 |
| 設立 | 1973 年 |
| 住所 | 102-0083 東京都千代田区麴町 1-10 澤田麴町ビル 3 階 |
| 業務内容 | 台日間の貿易促進・パートナーシップの強化、日本市場開拓ミッション招へい、見本市出展等、日本と台湾間の貿易振興に関する業務。 |
| ウェブページ | https://tokyo.taiwantrade.com/ |

出所：同所ウェブページによる

螺)」に「葦¹⁰」の棒を突き刺し、「回転して外した¹¹」ことであったとされる¹²。

プロスパー洗洋が立地する茨城県神栖市は、霞ヶ浦の南端にあり、「常陸国風土記」(710)にも登場する「神之池(ごうのいけ)」¹³周辺は、香取海の西を「榎浦」(えのうら)として「葦原¹⁴」と呼ばれる帯状の湿地帯の総称とし、鹿が多く住む場所を「鹿島¹⁵」としていたという¹⁶。「ねじ」の起源は、あるいは古代の「鹿島」でも見られたのかも知れない。

台湾貿易センターと台湾区螺絲工業同業公会(台湾ねじ工業会)は2年に一度国際見本市を開催しており、本年開催予定の「2020 台湾国際ファスニング見本市」では、更に高付加価値化した締結部品が出展される見込みである。2020 台湾国際ファスニング見本市は、世界で三番目、アジアで二番目の規模となる予定で、各種ファスナー、ネジ・ナット、生産設備、ファスナー(締結)部材等が展示される。この見本市では、「世界ファ

スナーサミット」も同時開催され、自動車、宇宙航空と医療産業における応用研究について、世界の専門家が発表を行う。また、開催期間中は1対1での購買商談会及び海外人材マッチングを開催予定である。

「2020 台湾国際ファスニング見本市」開催に先立ち、台湾貿易センター東京事務所では、2020年3月23日に、帝国ホテルで、「2020年台湾ファスナー産業商談会」と「台湾国際ファスニング見本市説明会」を開催し、日本企業のバイヤーやサプライヤーに対し、見本市への出展や参加を呼び掛ける予定である。

日本と台湾の締結部品は、その産業の成り立ちや顧客本位の業界構造により、強い信頼関係やネットワークで繋がれている。「締結部品」をベースにした日台の産業クラスターは、互いに連携可能性を模索している。日本と台湾を繋ぐ架け橋や世界中の国々へのゲートウェイとして、そして、日台の強い「絆」による締結部品のプラットフォームとして、日台企業アライアンスが結実する日も

10 古代日本では、木化した葦の茎は、たいまつ等にも活用され、すだれ(葦簀)や屋根材、葦船、葦笛、パルプ材にも使われた。

11 この話は、巻貝を金型とした葦材の塑性加工とも読み取れる。

12 山本(2003)では、1987年ストックホルムで開催されたISO/TCIによる「第13回本会議における記念講演『ネジの技術史』要旨」から抜粋、「ねじ」製造の始まりを述べた。

13 『常陸国風土記』(710)には、「香澄郷」への、景行天皇行幸の様子が描かれている。

14 『今昔物語集』(1120)巻二十五(第九)の「源朝臣、平忠恒を責むる語」にて、常陸守源頼信が、下総の平忠恒に出兵の折、家来真髪高文が、従者に葦一束を持たせて馬に乗り、後に葦を挿しながら渡ると、全員無事に内海を渡れた話がある。

15 万葉集註釈書の『仙覚抄』(1266~69)には、「常陸の鹿島の崎」と記述がある。

16 茨城県霞ヶ浦環境科学センター発行「霞ヶ浦への招待」2霞ヶ浦の生い立ち2.1古代、中世の「霞ヶ浦」より。

そう遠くはないだろう。

(参考文献)

- 太安万侶編 (712)「古事記」植松安、大塚達夫(1928)「古事記全譯」
廣文堂
- 根橋玲子 (2008)「中堅・中小企業の日台アライアンス事例」井上隆
一郎、天野倫文、九門崇『アジア国際分業における日台企業ア
ライアンス～ケーススタディーにおける検証』交流協会
- 根橋玲子 (2012)「日台アライアンスにおける経験蓄積と中国での
共同市場展開」陳徳昇編『ECFA と日台ビジネスアライアンス
経験、事例と展望』INK 出版
- 山本 晃 (2003)『ねじのおはなし』(おはなし科学・技術シリーズ)
日本規格協会
- 「今昔物語集 巻 25」(1120) 小峯和明校注 (2017)『新日本古典文

- 学大系 今昔物語集 4』岩波書店
- 「仙覚抄」(1266～69) 佐々木信綱校注 (1926)『仙覚全集 (萬葉集
叢書、第 8 輯)』古今書院
- 「常陸国風土記」(710) 秋本吉郎校注 (1958)『日本古典文学大系
〈第 2〉風土記』岩波書店
- 茨城県霞ヶ浦環境科学センター「霞ヶ浦への招待」
[https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/seikatsukankyo/
kasumigauraesc/04_kenkyu/introduction/kahology_top.html](https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/seikatsukankyo/kasumigauraesc/04_kenkyu/introduction/kahology_top.html)
(2020 年 1 月 20 日アクセス)
- DIGITIMES 企劃 2016-07-11 付記事「智慧化模具開發支援生産力
4.0」
[https://www.digitimes.com.tw/iot/article.asp?cat=158&id=
0000475441_4gp5thdb3z7o4o259gnf0](https://www.digitimes.com.tw/iot/article.asp?cat=158&id=0000475441_4gp5thdb3z7o4o259gnf0) (2020 年 1 月 20 日ア
クセス)

台湾茶の歴史を訪ねる 第十七回

(17) 初期台湾茶業に貢献した日本人
～藤江勝太郎と可徳乾三（3）

須賀 努（コラムニスト／茶旅人）

これまで明治期の茶業における2人のダイナミックな男の生涯を見てきた。今回は可徳の生まれ故郷である熊本及び彼が活躍したウラジオストク、そして終焉の地、台湾桃園を旅した様子を紹介してみたい（尚今回はその配分上、台湾以外の内容が多く含まれているが、これも可徳を知る上で重要なことなので、ご容赦頂きたい）。

可徳の故郷 熊本県合志市

博多バスターミナルから熊本県合志市へ向かう。正直地理は全く頭に入っておらず、ただ言われた通りのバスに乗ることだけに集中した。熊本行きのバスは20分に一本程度あり、相当に速い。因みに合志は『こうし』と読み、バス停の地名は西合志（にしごうし）と読むらしい。なぜだろうか。1時間後、高速道路に設置されたバス停で降りたのは筆者だけだった。こんなところに一人で放置されたらどうなるのだろうか。

合志市市議会議員の上田欣也さんの出迎えを受け、車で向かった先は、何とその可徳乾三のお墓がある墓地だった。可徳はここ合志の生まれであ

り、上田さんも世に知られていない合志の偉人として、可徳の業績をもう少し広めようと活動を始めていた。お墓は以前と変わっていたようだが、これも熊本地震の影響ではないかという。

これまで色々と調べてはきたが、古い墓石に可徳乾三の名前を見て、初めて『この人は本当に生きていたのだ』との実感が沸いた。遺骨は誰かが台湾から持ち帰ったのだろうか。更には震災後に建てられた真新しい墓石の方にも彼の名前はあった。この新しいお墓群、まさに圧巻だった。『可徳家』と書かれた墓石がズラッと立ち並んでいた。正直これまで可徳、という苗字さえ、目にしたことはなかったのに、この街にはこんなに可徳姓が多いのか、と改めて可徳乾三の故郷に来たことに思いを致す。

それから合志義塾の跡に向かった。合志義塾は明治25年、農村で教育機会のない若者のために作られた私塾で、当時として珍しい男女共学などユニークな教育方針を掲げ、60年間で約6500人が卒業したという。主催者には可徳の親戚もあり、可徳の活動に深くかかわった者もいた。入口に碑があるほか、今は牛小屋になっている建物が、教室として使われていたという。その庭にはやはり熊本出身の徳富蘇峰からもらった（同志社の新島襄から徳富がもらった）というカタルパの木が今も育っている。



熊本県合志 可徳乾三の墓



熊本県合志 合志義塾跡

可徳が九州で紅茶作りを行い、その茶葉を売り歩き、更にはシベリアで茶業を行うにあたり、この塾を出た若者たちが何人も関わっていた（村田勇喜、岩木豊太、溝口勲他1名）ことは既に述べた。なぜ可徳乾三という男がこの地から世界に飛び出していったのか、そのあたりを垣間見られる農村風景がそこにあった。ここでは作物があまり育たないという。外に出て行かなければ、食べていけない、可徳やこの地の若者を突き動かしたのは、そのような経済事情であったようだ。熊本で教育者として名高かった佐々友房（孫は警察官僚の佐々淳行）によれば『（可徳は）事業をなさんとせば、先ず人を造らざるべからずとの主張を有す』とあり、教育者との側面も見られる。

後述するウラジオストク、ハバロフスクに行っても、そこで生きた日本人には九州出身者が多い。台湾ならまだ地理的に分からないでもないが、第2次大戦前にこれらの地域にも多くの人々が出ていった事情は、九州の歴史を学んでいくと少しずつ理解できるようになる。

それにしても、九州から日本全国、そしてシベリア、台湾と渡り歩く、こんなダイナミックな人生を送った茶業者が明治期にいたことは実に驚きであり、もっと世に知られるべきだと、調べれば調べるほど益々思う。そしてその人物の背景につ

いても更に学ぶ必要があると痛感する。

尚、先日再度熊本を訪問した際、数人の方から『阿倍野利恭』の名を聞いた。地元では可徳は知られていないが、阿倍野は有名だという。前回『可徳はウラジオストク出張所に阿倍野利恭を支配人として置いて活動した』と既に書いたが、阿倍野は『農商務省の練習生、朝日新聞の通信員、そして熊本茶業組合出張員の資格で細々と紅茶輸出の仕事もしていた』と、同じ熊本市出身でシベリア探索要員であった石光真清が『曠野の花』の中で書き記している人物である。また『阿部野は可徳商会の茶の輸出商人』と名乗って、現地の情報収集も行っていた石光と行動を共にする場面さえある。単なる茶業出張所の支配人であるはずはない。

その阿倍野は1942年、郷里に東洋語学専門学校（現熊本学園大学）を創設して、初代校長となり、ロシア語などの教育にも努めたという。地元では『ロシア人が来た時、阿部野さんは勿論、数人の熊本人がロシア語で会話していたとの逸話がある。こんな田舎でロシア語とは』と語られ、熊本とロシアの繋がりを示している。

熊本の三友堂茶店

可徳は、1887年（1889年との説もあり）熊本市上通町に三友堂という茶舗を設立している。三友というぐらだから、可徳、江崎四郎、川村競の三人の友で作った店である。この店が現在も三友堂茶舗として営業しているというので、訪ねてみた。5代目の工藤玄さん夫妻が温かく迎えてくれたが、店舗は熊本地震の影響で仮店舗になっていた。すぐ傍には、可徳の死後、百か日及び七回忌の法要が営まれたという見性寺が見え、可徳ゆかりの場所であるとの感覚が芽生える。

三友堂は可徳乾三が経営に携わっていた頃、『紅茶、磚茶、団茶』を扱っていたらしい。国内勸業博覧会で一等賞を受賞した時の看板にはそのよう



熊本県熊本 三友堂



三友堂 1934年の写真

にあり、また英語は『Black & Brick Tea』となっているが、磚茶と団茶の区別は不明である。この看板は現存するが傷みが激しく、今回見ることは出来なかった。

ただ可徳がシベリアでの事業に失敗して台湾に行く際、三友堂は店員だった工藤功に引き継がれた。工藤も西合志の生まれで、合志義塾出身、一生独身だった。豪胆な一面も見られたようだが、何事にも熱心で、自らの事業だけではなく、熊本茶業界の発展にも尽力したという。1934年に撮影されたという店舗の写真を見ると、相当な身代で看板に『工藤三友堂』や『自園紅茶』などに見える。

3代目工藤巖は功の従兄。やはり合志義塾を出て、三友堂で修行した。字がとてもうまかったという。ただ戦時下で思うような業務は出来ず、無理が祟ってか35歳で早世した。今の当主、玄さんの父であるが『ゼロ歳の時に亡くなったので全く記憶はない』と。ここまでは合志義塾関係者であり、可徳との繋がりも垣間見られる。

4代目の工藤末男は、人吉出身で三友堂の番頭をしており、当主の急逝で店を引き継いだ。人吉出身とは、山茶の産地だからそちらの関係だろうか。1953年の熊本大洪水で、三友堂の倉庫にあった茶葉も水没。当時の店と土地を売り払い、茶農

家への支払いに充て、店舗は移転して小さくなった。そして先日熊本地震にも襲われる。

民族学者の宮本常一は、『私の日本地図 阿蘇球磨』の中で、『団茶なら可徳商会（三友堂のこと）という茶商がいて、それが満州やシベリアに輸出していたという話』や『可徳商会は私も10年ほど前に訪ねたことがある』などと記しており、『秘境の内の秘境の五家荘の山中の茶が熊本で団茶や磚茶に製せられ、明治の中頃にはもうシベリアまで売り広められていた』のは不思議だと書いている。この地方で戦前の可徳の貢献、評価がどの程度であったかを推し量れる内容だ。

ハバロフスクの可徳商店

成田空港から僅か2時間半のフライトで、極東ロシア、ハバロフスクに着いてしまうとは、正直全く想像できなかった。ハバロフスク、と言われても、遠い遠い所だと思い込んでいた。ところが台北に行くより遥かに近いのである。しかも近年ロシアビザも緩和され、ハバロフスクに短期滞在するだけなら、簡単な申請で、無料で電子ビザが取れてしまう。実はロシアはすぐそこにあっただ。

120年前、可徳乾三がハバロフスクに渡った時は、近いと感じただろうか。長崎から船に乗り、

ウラジオストクから開通したばかりのシベリア鉄道に揺られて行ったのだろうか。当時のハバロフスクはシベリアの中心都市として、栄えていた。今回訪ねてみても、100年以上前に建てられたレンガ造りの立派な建物が数多く残っており、往時の繁栄を忍ばせる。

ハバロフスクには九州の熊本、長崎辺りから渡って来た商売人がたくさんおり、当時の九州、特に熊本・長崎の経済状況が垣間見られる。熊本合志出身の可徳乾三もその一人だったということだ。当時海外に働きに行くことに今ほど抵抗がなかったようで、熊本市内では大正から昭和にかけて、前述の阿倍野のロシア語同様、街中で中国人と普通に中国語を話している熊本県人がよく見られた、との話もある。

全くの余談になるが、先日阿蘇で名物の田楽の店に入り、おかみさんと雑談していると、『実はうちの主人も台湾生まれ（湾生）で戦後引き揚げてきました。その両親は花蓮で木材の運搬業をしていたと聞いています。この辺りには台湾で働いて戦後戻った人が何人もいました』というから、中国語や台湾語が話せる人がいても何ら不思議ではなく、ある意味で今よりはるかにグローバルであったと言えるかもしれない。

また台湾が日本領となった当初、まずは治安維持のため多くの警察官を必要としたが、その多くが熊本など九州で募集され、台湾に渡ったという歴史もある。現在、日月潭紅茶に最初に投資した日本人について調べているが、その内の一人は、その時期に通訳館として熊本より渡った持木壯造であり、恐らく彼も最初の募集に応じたものと思われる。持木の台湾での茶業については後日報告したいと考えている。

その可徳が営んだ可徳商店はどこにあったのか。正直ロシア語が話せず、読むこともできない筆者にとっては、ロシアでの歴史調査には高いハードルがあると思っていたが、吉報が寄せられ

ていた。知人を介して、現地在住のロシア人、ウラジミール・ポボロツキーさんより『可徳商店のあった場所に案内できます』とのメッセージを日本語で受け取ったのだ。

訪ねてみると、ポボロツキーさんは大学時代に日本語を専攻し、ロシアの国営旅行会社インツーリストに30年以上勤めており、日本人相手のツアーガイド経験も豊富な人物だった。当時日本から来る客に観光目的は少なく、シベリア抑留者や戦前ここに住んでいた日本人、またその子孫が訪



ロシア ハバロフスク 可徳商店跡



ハバロフスク 可徳商店の広告

ねてくることが多く、元々歴史好きだった彼は、日本人居留民の歴史などの勉強を積み重ね、詳細な日本人マップを作り上げていた。

『アムルスカヤ街6番地(現ムラビヨフ・アムルスキー通り8番地)のクラサコーフ所有の屋敷』、そこが、1899年に開業した可徳商店の場所だった。アムール川に近い、メインストリートの一角にあった。当時この付近には日本人経営の商店がいくつもあったが、可徳商店は絶好の位置を占めていたとみられる。残念ながらその木造の建物は、可徳が去った1904年以降すぐに壊され、後には1910年代に建てられたと思われるレンガ造りの2階建てが今もしっかりと残っていた。

僅か5年で幕を閉じた可徳商店に関する資料はハバロフスクにはほぼ残されていない。商店の主任は西峰次。西は日露戦争後もこの地に舞い戻って、引き続き商売をしていたことは分かっており、やはり可徳商店自体は、日露戦争でその役割を終えてしまったのか、または西が事業を引き継いだのか、この辺は残念ながら不明だ。

因みに西峰次は熊本県球磨郡出身で、1898年茶業界中央会議所がウラジオストク出張所を作った時に、事務員として渡って来て、翌年可徳商店の開業でハバロフスクに移り、1904年の日露開戦で一時帰国、ロシア語通訳として旅順、奉天戦役に従軍。1906年にはウラジオストクに舞い戻り、紅磚茶の輸入を行っている。ロシア革命後の1922年にシベリアを離れるまで、20年の歳月を過ごしていたようだが、その実態が分かってくると、更に面白い。

ウラジオストク出張所

その後ウラジオストクにも行って見た。極東のこじんまりした港町で、シベリア鉄道の東の出発点でもあり、日本人にもなじみがある。19世紀後半から20世紀前半、ここはハバロフスク以上に日本人が進出して、多くの商店が事務所を構えてい

た。今歩いてみても、100年以上前の建物がいくつも見られ、現役で使われているものも多い。

可徳が設立した茶業組合中央会議所ウラジオストク出張所は一体どこにあったのだろうか。ハバロフスクでお世話になったポボロツキーさんの調査によれば、『アレウーツカヤ街36番地 カリオポリ商館という2階建ての賃貸物件』と『スヴェトランスカヤ街9番地』の2つの場所にあった可能性があるという。

実際ウラジオストクでこの2つの場所へ行ってみると、アレウーツカヤ街の方は、近代的なショッピングセンター「Clover House」に既に建て替え



ロシア ウラジオストク アレウーツカヤ街
茶業組合中央会議所ウラジオストク出張所跡



ウラジオストク スヴェトランスカヤ街 九州製茶跡



ウラジオストク ゴーヤ・モルゲンさんと

られており、当時の建物は残っていなかったが、その周辺には日本総領事館、各銀行、日本人商店なども多くあった地区であり、可徳はここに出張所を開設したのではないかと、と何となく思える場所であった。

もう一つのスヴェトランスカヤ街9番地もそこから歩いて10分以内の場所にあった。こちらは建物がそのまま残されているが、9番地には2つの建物が建っており、どちらに入居していたのかを判断することは難しい。現在1階には革製品を扱うブランドショップなどが入っており、その裏を抜けると、噴水通りとして名高い、アドミラーラ・フォーキナ通りに出る。現在は市民や観光客



台湾 現在の埔心駅前

の憩いの場となっているが、実は100年前は日本人経営の女郎屋が立ち並んでいた、との話もあり、歴史の複雑さを感じた。

可徳はなぜウラジオストクで事務所を移ったのだろうか。その答えは茶業組合がウラジオストクのビジネスを、九州製茶輸出株式会社に全て委託したことによるのではないかとと思われる。可徳はこの会社の取締役として、引き続き関与しているが、茶の輸入業務の主力はハバロフスクの可徳商店になっていったのかもしれない。

因みに日口交流史が専門で、極東連邦大学で日本語を教えているゴーヤ・モルゲンさんの著書、『ウラジオストク 日本人居留民の歴史 1860~1937年』の中には、九州製茶という企業についての記述があり、興味深い。この会社は長崎出身の山口修造という人が興したとあるが、この人物と可徳の関係、九州製茶という会社の具体的な内容などについては、モルゲンさんも分からない（子孫よりの手紙を基に記述しているため）とのことだった。

だがこの2つは社名が酷似しており、同じ会社である可能性は否定できず、山口の事務所がスヴェトランスカヤ街9番地に所在していたようなので、業務がそこに引き継がれた、と推測するのは如何だろうか。九州製茶も日露戦争後に茶業を止め、山口親子も資産を失い、帰国したとされている。この辺の具体的な内容が分かれば、もう少し可徳のウラジオストクでの活動が明確になると思うのだが、120年前の歴史を辿るのはやはり容易ではない。

可徳終焉の地

台北から台湾鉄道の区間車（各駅停車）に揺られて1時間。現在ものどかな田舎駅の様子を持つ埔心駅に、可徳の足跡を訪ねて行ったこともある。駅前には長年続く薬局や漢方医の診療所なども存在していたが、近所で聞いてみても、誰も『100年

前にこの地で茶荘を開いていた日本人』について知る人はなく、梅花園茶舗の存在は完全に消えていた。

この駅から歩いて20分も行けば、現在の茶業改良場がある。日本台湾茶という会社はもう少し駅に近い所にあったらしい。可徳は引退後も、時には試験場や会社に顔を出し、後輩の指導をしただろうか。それとも自分の好きな茶を小さな茶舗で作って、出来が良ければ喜んでいただろうか。

現時点では可徳乾三の末裔がその後どうしていたのか、などの情報は殆どない。可徳には三人の娘（梅子、花子、園子）がいた、との話もあり、店舗名はこの三人から梅花園茶舗と名付けられたと言うがどうだろうか。戦後孫が熊本に来て、合志義塾の生徒になったともいうが、可徳乾三自身と共に、今や詳細は歴史に埋もれてしまって分からない。

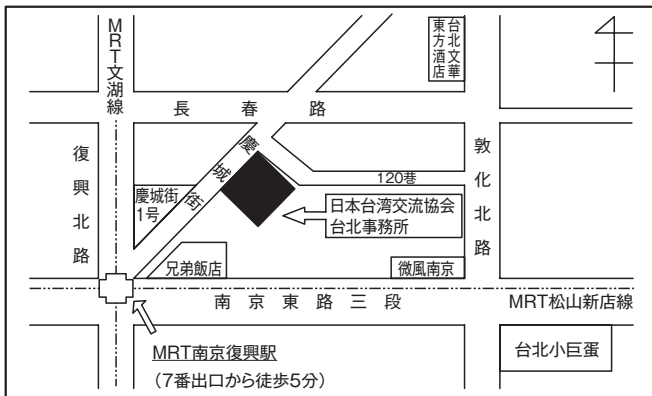
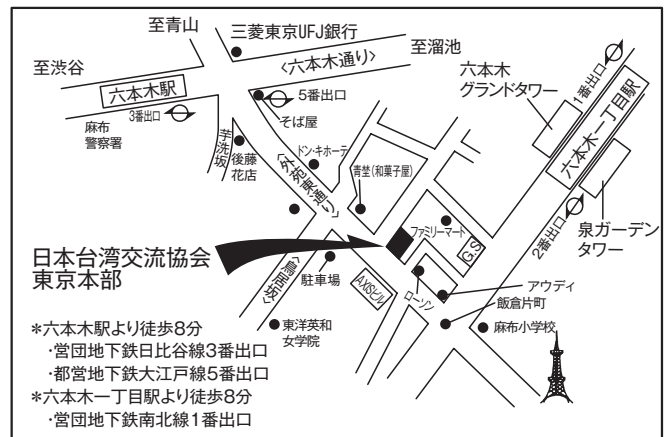
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（1月実施分）

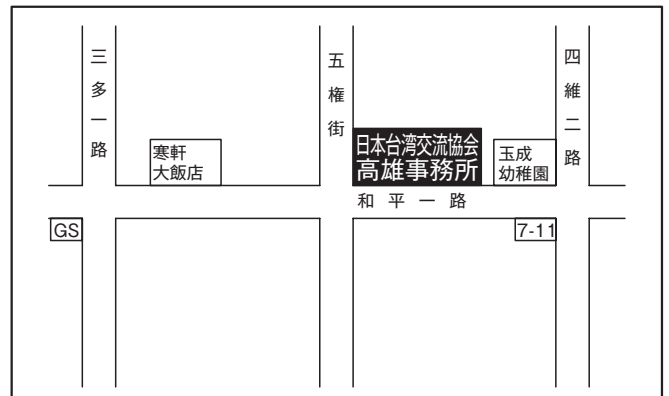
| 1月 | 場所 | 内容 |
|-----|-----------------|------------------------------|
| 8日 | 台中市 | 領事出張サービス |
| 16日 | 台南市 | 領事出張サービス |
| 21日 | 熊本県 | 台湾ビジネスセミナー（共催） |
| 21日 | 台北市（台北事務所セミナー室） | 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成成果発表会（主催） |
| 31日 | 東京（東京本部会議室） | 日本台湾交流協会表彰（主催） |

令和2年2月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

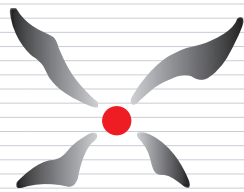
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

